

平成 27 年 12 月 4 日

各 位

会 社 名 M R T 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 馬 場 稔 正
(コード番号：6034 東証マザーズ)
問 い 合 わ せ 先 取 締 役 西 岡 哲 也
TEL. 03-3344-7517

第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 募集の概要

(1)	払 込 期 日	平成 27 年 12 月 22 日
(2)	発 行 新 株 式 数	普通株式 270,000 株
(3)	発 行 価 額	1,453 円
(4)	調 達 資 金 の 額	392,310,000 円
(5)	募集又は割当方法 (割 当 予 定 先)	第三者割当の方法による。 株式会社光通信 :135,000 株 株式会社アイフラッグ :135,000 株
(6)	そ の 他	上記各号については、金融商品取引法に基づく、有価証券届出書の効力が発生することが条件になります。

2. 募集の目的及び理由

当社は、医療現場の主役である医師や医師との繋がりを大切にすること、そしてその医師の QOL 向上が豊かな医療の創造を実現させるという信念のもと、医師の互助組織が母体となり発足されました。設立以来、経験やノウハウの蓄積により確立した医療分野の人材ネットワークを強みとし、インターネットを活用した独自の Web マッチングサイトを利用した常勤・非常勤医師紹介など、医療情報のプラットフォームを通じて医療人材紹介サービスを展開しております。

また当社は「医療を想い、社会に貢献する。」を企業理念に掲げ、医療情報を必要とする企業と医師をつなぐこと、そして医師を必要とする患者に医師をつなぐことを核とし、これらが成されることで医師を中心とした豊かな医療の創造が図られるものと考えて取り組んでまいりました。この豊かな医療の創造に向け、当社の強みである医師ネットワークを活用した新たな価値の創造を絶えず検討しておりますが、外部環境の変化に対応しながらの新規事業の開発・育成には多くの時間を要します。そのため当社は、当社の強みである医師ネットワークを顧客ニーズに対応したものへと進化させ、サービスの拡大を図ることを目的として資本提携を含めた他社との事業連携をそれぞれ行ってまいりました。株式会社オプティムとの共同事業開発や、株式会社エム・ビー・エスとの資本業務提携を実施し、既存の医師会員へのサービス拡充に加え、医療機関以外の一般ユーザー向けサービスについても提供の機会拡大を図っております。

このような状況のなか当社は、平成 27 年 12 月 4 日付適時開示、「株式会社光通信、株式会社アイフラッグとの資本提携及び業務提携ならびに合弁会社設立に関するお知らせ」で公表したとおり、株式会社アイフラッグ（以下「アイフラッグ」といいます。）と医科歯科の予約・送客サイトを運営する合弁会社を設立することといたしました。当社の医師ネットワーク及び医療業界におけるノウハウ、多くの会員を擁する株式会社光通信（以下「光通信」といいます。）の『EPARK』ブランド、そしてアイフラッグの予約・送客システムのノウハウ等を総合的に組み合わせ、『EPARK』会員を含むユーザーがエリア、時間、診療科目、独自情報などから診療を希望する全国の医科歯科を予約できるシステムを構築し、業界のトップシェアとなるサイト運営（ユーザーと医療機関（医科歯科）を繋ぐ医療情報のプラットフォームの提供）を目指します。

また、厚生労働省の試算によって 2025 年度 60 兆円と見込まれ、今後増加が予想されている医療費について、その削減の役割を担うためにも、当社の事業モデルの推進拡大が必要と考えております。医療分野のみならず、健康寿命を延ばすためにも必要とされているセルフメディケーションや、病気になる前のヘルスケア分野を含めて、総合的な IT サービスの推進を図ってまいりたいと考え、医科歯科予約サービスのほか、当社および当社の関係会社の強みを融合したサービス、時間も場所も選ばない身近な医療の実現を構想してまいります。

現段階において当社は、この構想の一つとして、遠隔での医療健康相談サービスの提供へ取り組みを進めておりますが、将来的には日本だけではなく、日本以外の世界中にある技術の提供を受けた遠隔医療を実現したいと考えております。

このような中、当社は、持続的な成長および事業の拡大を目的として、医療人材紹介サービス拡大のための全国規模への展開、新規サービスである「ポケットドクター」及び「医科歯科の予約・送客サイト」のサービス化、また、将来に向けた機能強化及び付加サービスの追加開発などを継続して推進しており、それぞれを実現するための資金調達が必要であるとの判断にいたしました。その結果、当社は、事業提携先を割当予定先とする第三者割当増資による新株式の発行を行うことを決定いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
392,310,000	1,773,000	390,537,000

- (注) 1. 発行諸費用の概算額とは第三者割当増資に係る諸費用の概算額であります。
 2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 発行諸費用の概算額の内訳は、書類作成諸費用 (約 400 千円)、登録免許税 (約 1,373 千円) 等の合計金額となっております。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額 (千円)	支出予定時期
①医療人材紹介サービスの拡大	24,537	平成 28 年 1 月から 平成 28 年 12 月まで
②新規サービスの拡充	294,000	平成 27 年 12 月から 平成 28 年 12 月まで
③合弁会社への払込資本金	72,000	第三者割当増資後直ちに

(注) 具体的な充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

① 医療人材紹介サービスの拡大

当社は、東京大学医学部附属病院の医師同士が代診を相互に紹介する互助組織活動にその淵源があり、結果、医師会員は1都3県（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）に集中しております。そのため1都3県におけるMRTの知名度は相当浸透し、強みを有していると考えております。一方で、1都3県以外の地域では、医師に対する当社の知名度は高いとはいえ、今後は、MRTというブランドを関東以外の地域に浸透させることにより、MRTの知名度の全国的な向上を図ることが今後において求められます。2015年度に入り、名古屋営業所、大阪営業所を立ち上げておりますが、これらの拠点を中心に関東、東海及び関西地域を含む全国規模への展開、業容の拡大を図るため資金を充当いたします。具体的には、(a)名古屋営業所及び大阪営業所拡大に伴う人材採用に係る人件費等 (約6,000千円)、(b)九州地域への事業展開に向けた新規営業所開設に係る人件費、医師獲得及び知名度向上に向けた広告宣伝費 (約18,537千円) であります。

② 新規サービスの拡充

当社は、「医療を想い、社会に貢献する。」の企業理念のもと、医療分野のみならず、セルフメディケーション、ヘルスケア分野を含めてITを活用した新たな価値サービスを開発しております。現在、一般消費者向け遠隔医療健康相談サービスである「ポケットドクター」のサービス提供開始に取り組んでおります。「ポケットドクター」提供開始にあたり、サービス認知に向けたプロモーション費用、被相談者である医師会員獲得費用及び医師報酬などサービス運営費 (約 94,000 千円) に資金を充当いたします。

また、「ポケットドクター」のサービス向上、さらには将来の遠隔医療サービスに向けた機能強化及び付加サービスの追加開発への投資（約20,000千円 株式会社エム・ビー・エスが提供する指先採血検査サービスを連携するためのシステム開発）、ならびにそれらに必要な技術を有する企業のM&A等（約180,000千円、株式会社エム・ビー・エスへの追加出資を含む）を実施するための資金に充当する予定であります。当社が独自で技術開発等を実施することは、長期に及ぶ開発期間を要し、顧客ニーズを含む外部環境の変化に対応することが出来ないリスクがあるため、M&A等により、開発期間の短縮、開発コスト削減などを実現することができ、また顧客ニーズに対応したサービスの提供あるいはサービスの向上を適時実施できるものと考えております。この金額は、機能強化及び付加サービスの追加開発のためのM&A 2件程度を想定しており（過去に実施した資本提携2件、株式会社エム・ビー・エスとの指先採血検査サービスに係る資本提携、及び株式会社メドレーとの医師や医療従事者のネットワークを拡大、医療人材紹介サービスに係る資本提携の総額213,500千円と同等の規模）、将来の「ポケットドクター」のサービス向上に寄与するものと考えております。

現時点では、具体的なM&A等は未定ではありますが、将来、案件が具体化された場合には速やかな対応ができる体制を構築してまいります。今後、M&A等が決定した際には、適切な時期に開示を行ってまいります。なお、上記資金使途に充当するM&A等が行われない場合、当社独自の技術開発のための投資に充当する予定であります。

③ 合弁会社への払込資本金

当社とアイフラッグは、上記「2. 募集の目的及び理由」記載のとおり、資本提携及び業務提携に関する基本合意ならびに合弁契約に基づき、合弁会社を設立いたします。本第三者割当増資は、資本提携及び業務提携ならびに合弁契約の一環として行われておりますが、医科歯科予約サイトのコンテンツ作成に早急に取り組むため、本第三者割当増資実施に先行して、当社の運転資金の一部をもって払込資本金（72,000千円）の支払いを行い、平成27年12月9日付けで合弁会社を設立する予定であります。本第三者割当増資後に、当該払込資本金相当額を当社の運転資金の一部に充当いたします。なお、合弁会社に払い込まれた資金の使途は、歯科予約サイト製作費用（約40,000千円）、運営費用である人件費及び広告宣伝費（約32,000千円）を予定しております。

当社は、平成27年12月26日の東京証券取引所マザーズ市場上場時に、公募増資（「10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況（4）最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況」を参照）をしております。今後、当公募増資の資金使途として、「事業運営強化にかかる医師ネット紹介等のシステム開発投資」141,820千円の支出を予定しております。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資における資金調達の使用については、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載のとおりであります。当社の中長期的な収益向上及び競争力強化につながるものとして、①光通信グループとの業務提携に

よる医科歯科の予約・送客サービスの展開、②営業所拡大等による医療人材紹介サービス拡大、そして、③「ポケットドクターのサービス化及び機能追加などを含む将来のサービス向上を図ることが必要であると考えております。本第三者割当増資で調達する資金の用途については合理性があると判断いたしました。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資における発行価額につきましては、割当予定先との協議の上、当社取締役会決議の結果、光通信、アイフラッグとの資本提携及び業務提携ならびに合弁契約締結に関する取締役会決議の直前営業日（平成27年12月3日）から遡る直近1ヶ月間（平成27年11月4日から平成27年12月3日まで）の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均の額を基礎として踏まえ、1,453円といたしました。

直近1ヶ月間の当社株式の終値の平均値を採用した理由は、当社株式が市場における取引高が少なく、株価の短期的な変動が大きいため、一定期間の標準化された値を基準とすることにより、当事者の恣意性の余地のない客観的なものであると判断しております。なお、直近3ヶ月間あるいは直近6ヶ月間の当社株式の終値の平均値を採用しなかった理由として、本取締役会決議日の直前営業日から遡ること3ヶ月あるいは6ヶ月の期間に株式市場全体が不安定な値動をしており、値動が特異である状況を鑑みて、企業の客観的価値を反映していないと考えたため、それぞれ適当ではないと判断しました。

当該発行価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠した価額であり、合理的な価額であると認識しております。また、当該発行価額は、取締役会決議日の直前取引日（平成27年12月3日）の東京証券取引所における当社株式の終値1,521円に対して4.47%のディスカウント、直近3ヶ月間（平成27年9月4日から平成27年12月3日まで）の当社株式の終値の平均の額1,428円に対して1.75%のプレミアム、直近6ヶ月間（平成27年6月4日から平成27年12月3日まで）の当社株式の終値の平均の額1,550円に対して6.26%のディスカウントとなっております。上記観点から、当該発行価額は、合理的なものであり、特に有利な金額には該当しないものと判断しております。

なお、上記発行価額について、監査役4名全員（うち社外監査役4名）から、払込金額が割当予定先に特に有利ではないことに係る適法性に関する監査役の意見等を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資による新規発行株式数270,000株（議決権数2,700個）は、平成27年9月30日現在の発行済株式総数の11.59%に相当します。

しかしながら、本第三者割当増資は、光通信及びアイフラッグとの資本提携及び業務提携ならびに合弁会社設立による事業拡大を目的として実施され、さらには、ヘルスケア分野を含めて新規のサービス開発を推進することで、将来の収益拡大による企業価値向上が期待されるものであると考えております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(株式会社光通信) (平成 27 年 9 月 30 日時点)

(1)	名 称	株式会社光通信		
(2)	所 在 地	東京都豊島区西池袋一丁目 4 番 10 号		
(3)	代表者の役割・氏名	代表取締役社長 玉村 剛史		
(4)	事 業 内 容	移動体通信事業、OA機器販売事業、インターネット関連事業 他		
(5)	資 本 金	54,259百万円		
(6)	設 立 年 月 日	昭和63年 2 月 5 日		
(7)	発 行 済 株 式 数	47,749,642 株		
(8)	決 算 期	3 月末		
(9)	従 業 員 数	(連結) 10,325 名 (平成 27 年 3 月 31 日現在)		
(10)	主 要 取 引 先	シャープ株式会社 ソフトバンクモバイル株式会社 KDD I 株式会社 他		
(11)	主 要 取 引 銀 行	みずほ銀行		
(12)	大株主及び持株比率	有限会社光パワー:42.10% 株式会社光通信:3.20% 重田 康光:2.51%		
(13)	当 事 会 社 間 の 関 係			
	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。		
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(14)	最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期
	連結純資産 (百万円)	123,854	143,651	175,511

連結総資産（百万円）	251,251	338,815	393,352
1株当たり連結純資産（円）	2,374.66	2,842.67	3,488.34
連結売上高（百万円）	500,312	565,165	562,509
連結営業利益（百万円）	24,594	31,763	32,084
連結経常利益（百万円）	27,186	39,737	36,551
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	16,887	29,352	20,763
1株当たり連結当期純利益（円）	343.15	623.71	450.27
1株当たり配当金（円）	94.00	140.00	160.00

(注) 光通信は、東京証券取引所市場第1部に上場しており、同社が提出したコーポレートガバナンス報告書（最終更新日：平成27年6月30日）に記載された反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況において、光通信グループの行動指針の一つとして、「反社会的組織や暴力団に関する心得及び行動基本方針」を定めており、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては断固とした姿勢で挑むことを掲げ、関係排除に取り組んでいることを確認しております。

以上のことから、当社は光通信並びにその役員及び従業員が反社会的勢力とは関係のないものと判断しております。

(株式会社アイフラッグ) (平成27年9月30日時点)

(1)	名 称	株式会社アイフラッグ
(2)	所 在 地	東京都港区芝公園二丁目4番1号
(3)	代表者の役割・氏名	代表取締役社長 園 博之
(4)	事 業 内 容	ホームページソリューション事業、システム・メディアソリューション事業
(5)	資 本 金	3,453百万円
(6)	設 立 年 月 日	平成9年6月11日
(7)	発 行 済 株 式 数	(普通株式) 79,404,828株 (A種優先株式) 200株
(8)	決 算 期	3月
(9)	従 業 員 数	752名(平成27年3月31日現在)
(10)	主 要 取 引 先	該当事項はありません。
(11)	主 要 取 引 銀 行	りそな銀行、みずほ銀行
(12)	大 株 主 及 び 持 株 比 率	(普通株式) 株式会社光通信:100%(平成27年10月31日現在) (A種優先株式) 株式会社光通信:100%(平成27年10月31日現在)

(13) 当事会社間の関係				
資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。			
人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。			
取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。			
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。			
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連結純資産（百万円）		2,145	2,179	1,467
連結総資産（百万円）		3,032	3,520	5,084
1株当たり連結純資産（円）		27.09	27.49	▲7.06
連結売上高（百万円）		4,121	4,745	5,996
連結営業利益（百万円）		▲417	14	▲2,560
連結経常利益（百万円）		▲229	29	▲2,609
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）		▲264	8	▲2,725
1株当たり連結当期純利益（円）		▲3.40	0.11	▲34.74
1株当たり配当金（円）		—	—	—

(注)アイフラッグは、平成27年9月28日まで東京証券取引所JASDAQに上場しており（光通信を株式交換完全親会社、アイフラッグを株式交換完全子会社とする株式交換の実施により平成27年9月28日付けで上場廃止）、同社が提出したコーポレートガバナンス報告書（最終更新日：平成27年6月26日）に記載された反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況において、アイフラッグは、社会的責任ある企業として、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力を排除していくことが、社会共通の重要課題であることを認識し、反社会的勢力に対する関係排除に取り組んでいることを確認しております。さらに当社は、直接アイフラッグに対し面談・ヒアリングを実施した上で、反社会的勢力との関係がないことを確認しております。

また、平成27年10月1日付で、光通信を株式交換完全親会社、アイフラッグを株式交換完全子会社とする株式交換の実施により、アイフラッグは、光通信の連結子会社となり、上記光通信の行動指針の適用を受けることを確認しております。

以上のことから、当社はアイフラッグ並びにその役員及び従業員が反社会的勢力とは関係のないものと判断しております。なお、「割当を受ける者と反社会的勢力との関係がないことを示す確認書」を東京証券取引所に提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社は、東京大学医学部附属病院の医師の互助組織としてスタートし、現在では、年間紹介件数10万件を超える医師のネットワークを構築する企業へと成長いたしました。その医師ネットワークをもとに、今般一般ユーザー向けサービスの拡充を考えており、その一環として、医科歯科の予約・送客のサービスサイトについて検討を進めております。

一方、光通信グループは、『E P A R K』のブランドで飲食店・医科歯科・美容院の予約・送客サービスを展開しております。

当社は、①当社の持つ医師、医療従事者及び医療施設等との広く強いネットワーク、医療業界における情報、信頼といったこれまでに築いてきたブランド力、②光通信グループの持つ医科歯科の予約・送客サービスの運営実績、国内トップクラスの営業力・販売力、この両者の特徴を総合的に融合することにより、当社が検討しておりました医科歯科の予約・送客サービスの提供、光通信グループが提供する予約・送客サービスの拡充が図られると考えております。

このような背景のもと、当社は、光通信グループの営業力・販売力を通じて、医科歯科の予約・送客サービス提供を実現できると判断し、アイフラッグと合弁会社を設立することを決定いたしました。

そのため、当社は、『E P A R K』事業を展開している光通信及びアイフラッグとの継続的、安定的な関係を構築し、業務提携の効果をより高めるため、同2社を割当予定先として選定いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先である光通信及びアイフラッグによる当社株式の取得は当社との提携関係の強化を目的としたものであること、業務提携が継続することを前提とし、継続保有する方針である旨を口頭で確認をとっております。

なお、当社は、光通信及びアイフラッグから、本第三者割当増資により取得した当社株式に関し、払込期日から2年以内に全部または一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面にて報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告し、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意する旨の確約を受領する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先である光通信が、同社の四半期報告書（第29期）に記載されている第29期第2四半期に係る四半期連結貸借対照表（平成27年9月30日現在）から、本第三者割当増資に係る払込に必要な現金及び預金を保有していることを確認しております。

また、割当予定先であるアイフラッグが、金融機関発行の残高証明書等から本第三者割当増資に係る払込に必要な現金及び預金を保有していることを確認しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 27 年 9 月 30 日現在）		募集後	
株式会社富田医療研究所	25.76%	株式会社富田医療研究所	23.08%
富田 兵衛	18.84%	富田 兵衛	16.56%
富田 留美	6.87%	富田 留美	6.16%
馬場 稔正	6.01%	馬場 稔正	5.39%
小川 智也	3.22%	株式会社光通信	5.19%
日本証券金融株式会社	1.39%	株式会社アイフラッグ	5.19%
株式会社SBI証券	1.30%	小川 智也	2.89%
白藤 昭武	0.86%	日本証券金融株式会社	1.24%
西川 潔	0.86%	株式会社SBI証券	1.16%
松井証券株式会社	0.81%	白藤 昭武	0.77%

8. 今後の見通し

本第三者割当増資に係る資金調達は、将来の当社業績に寄与するものと考えておりますが、現時点では、平成28年3月期の当社業績に与える影響につきましては、軽微と考えております。なお、今後、開示の必要性が生じた際には、速やかにその内容を開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規定第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
売上高	711 百万円	728 百万円	831 百万円
営業利益	221 百万円	55 百万円	173 百万円
経常利益	223 百万円	68 百万円	155 百万円
当期純利益	76 百万円	6 百万円	95 百万円
1株当たり当期純利益	46.48 円	3.53 円	50.24 円
1株当たり配当金	－円	－円	－円
1株当たり純資産	130.16 円	133.69 円	302.74 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成27年9月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	2,329,200株	100.0%
現時点の転換価格（行使価格）における潜在株式数	265,500株	11.4%
下限値の転換価格（行使価格）における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価格（行使価格）における潜在株式数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
始 値	－円	－円	3,275円
高 値	－円	－円	4,685円
安 値	－円	－円	1,988円
終 値	－円	－円	2,336円

(注) 当社は、平成26年12月26日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成25年3月期及び平成26年3月期の記載をしておりません。

② 最近6か月間の状況

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
始 値	1,997円	1,729円	1,744円	1,420円	1,496円	1,422円
高 値	2,048円	1,981円	1,765円	1,677円	1,655円	1,749円
安 値	1,650円	1,455円	991円	1,251円	1,381円	1,338円
終 値	1,665円	1,720円	1,300円	1,436円	1,428円	1,506円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成27年12月3日
始 値	1,506円
高 値	1,549円
安 値	1,491円
終 値	1,521円

(4) 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

公募増資

払 込 期 日	平成 26 年 12 月 25 日
調 達 資 金 の 額	346,280,000 円 (差引手取概算額)
発 行 価 額	800 円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	1,780,000 株
当 該 募 集 に お け る 発 行 済 株 式 数	480,000 株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 数	2,260,000 株
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	①事業運営の強化にかかる医師ネット紹介等のシステム開発投資として 141,820 千円 ②医師会員獲得にかかる広告宣伝費、知名度向上のための地方展開に係る費用として 56,435 千円 ③事業拡大に伴う人材の採用にかかる人件費として 33,200 千円 ④事業拡大に伴うオフィス移転にかかる敷金及び保証金、内装等の設備投資資金として 50,000 千円
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	平成 27 年 3 月期～平成 29 年 3 月期
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	②～④：計画通りに進んでおります。 ①：未充当のため、銀行預金として管理しております。

1 1. 発行要項

(1) 発行新株式数	普通株式 270,000 株
(2) 発行価額	1,453 円
(3) 払込金額の総額	392,310,000 円
(4) 資本組入額	726.5 円
(5) 資本組入額の総額	196,155,000 円
(6) 払込期日	平成 27 年 12 月 22 日
(7) 割当予定先及び株数	株式会社光通信：135,000 株 株式会社アイフラッグ：135,000 株

以上